



JX (Japan Transformation) 宣言2025

「失われた35年」逆転に向けての政策

2025.10.21

JX宣言2025について

- 2025年10月21日、新経済連盟は、新経済連盟が提唱するJapan Transformation (JX) の実現に向け、経営者・政治家・専門家の方々をお招きし、①異次元のスタートアップ政策、②既存産業と働き方のアップデート、③「失われた35年」逆転へのシナリオ、を中心に日本の未来ビジョンを語り合うイベント (JX Live! 2025) を開催

<https://nest.jane.or.jp/jxlive2025/>

- イベントでの議論を基に、「失われた35年」の逆転に向けての政策を取りまとめ



日本が「失われた35年」の停滞期を脱し、再び国際競争力を回復していくには、

1. イノベーション・経済成長をドライブするスタートアップの成長
2. デジタル化・AI化が進展する中、これに適合した産業構造の実現と、仕事に対する熱意・学習意欲が低いという日本の労働者の課題の克服
3. 「変化を生み出せる国」とのメッセージを世界に発信し、世界から「人・知・財」を呼び込むこと

が必要。そのための具体的政策として次ページの政策を実施すべき

JX宣言2025 「失われた35年」逆転に向けての政策

スタートアップ成長のための政策

- スタートアップ育成5か年計画の目標（SU投資額10兆円）実現に向けた**政府の責任体制明確化**
- SUのグローバル化に向け、**海外市場開拓戦略への転換**
- 海外投資家の日本ファンドへの出資を促すため、**税制（PE特例）を改善**
- **大規模な政府調達によるSUの成長支援**

デジタル化・AIの進展に適合し、産業構造と働き方をアップデートするための政策

- **IT企業によるM&A等**により社会全体のDXを推進（M&A推進のためには**のれん償却の見直し**も必要）
- **ジョブごとの報酬とそのジョブに必要なスキルを可視化**することで、スキルアップと収入増に向けたモチベーションを向上
- **スキルベース採用・昇進の普及**
- **ヒューマンスキル（コミュニケーション、EQ等）育成**

「失われた35年」逆転に向け、上記を踏まえたその他の政策

- **「変化を生み出せる国」とのメッセージ**を発信し、世界から「人・知・財」を呼び込むことで、日本人が持つ高い独創性をマネタイズ、ビジネスにつなげる
- **民間投資の大幅な拡大**（現状約100兆円→300兆円程度）。そのための**ハイパー償却税制等導入**
- 国際競争力・発信力向上のための英語と、文化維持のための日本語の**「バイリンガル国家」宣言**

Appendix

各ラウンドテーブルの議論

各ラウンドテーブルの議論のポイント

ラウンドテーブル1～異次元のスタートアップ戦略

スタートアップ育成5か年計画により、スタートアップ（以下「SU」）の数、特に地方において大学発のディープテックSUの数が大きく増加、日本のGDPへの経済効果も22兆円（間接波及効果を含む）と存在感が高まっているが、スタートアップ育成5か年計画の目標に遠く届いていない。SU資金調達額を増やし、さらにSUがイノベーション・経済成長をドライブさせる状況を実現していくためには、以下が必要

- SUの資金調達環境の改善
 - ・ スタートアップ育成5か年計画の目標（SU投資額10兆円）の実現に向け、政府は、実現のためどのリーダーが責任を持つかを明確にすべき
 - ・ VCの規模拡大・経営強化と海外ファンドマネージャーの呼び込みが重要
 - ・ SUと事業会社の協創促進のためには、事業会社によるSUの情報・技術抜き取りではなく、Win-Winを実現する必要
- SUのグローバル化
 - ・ SUに積極的に海外市場を開拓させる戦略へ
 - ・ 海外投資家が日本のファンドに出資する際の税制上のルール（PE特例）の改善
- SUのマーケティング支援
 - ・ 政府は助成金だけでなく、むしろ大規模な政府調達でSUを一層支援すべき

ラウンドテーブル参加者

ラウンドテーブル 1 ～異次元のスタートアップ戦略



菊川 人吾

経済産業省 イノベーション・環境局長

志水 雄一郎

新経済連盟 幹事／フォースタートアップス
代表取締役社長

田中 邦裕

さくらインターネット 代表取締役社長

秦 由佳

産業革新投資機構 執行役員 ファンド投資室長

藤本 あゆみ

一般社団法人スタートアップエコシステム協会
代表理事

各ラウンドテーブルの議論のポイント

ラウンドテーブル2～経済活性化の鍵は？既存産業と働き方のアップデート

①デジタル化・AIの進展に適合した産業構造の実現と、②仕事に対する熱意・学習意欲が低いという日本の労働者の課題を克服し、日本の労働者が産業構造の変化に適合した高い生産性を発揮するとともに、高いモチベーションを持って生き生きと働くことができる環境を実現するため、以下が必要

- デジタル化・AI活用の進展に適合した産業構造の転換
 - ・ IT企業による製造業のM&A等によりDXを推進。M&A推進のためには会計基準（のれんの償却）の見直しも必要
 - ・ 設備投資減税、研究開発減税による、社会全体の供給力向上
 - ・ 工業高校などの専門高校の強化、高卒新卒採用市場の創出
- 各個人が自律的に自分のキャリアを舵取りし、リスクリングしていける仕組みへの転換
 - ・ スキルベース採用・昇進の普及
 - ・ ジョブごとの報酬とそのジョブに必要なスキルの可視化（こうしたスキルを身につけ、こういうジョブに就職すれば、これだけの報酬が見込めることを透明化し、各個人のモチベーションを向上）
- AI化が進む中での働き方
 - ・ AIを活用する中でも不可欠となる人間ならではのヒューマンスキル（コミュニケーション、創造性、心の知能指数（EQ）、意思決定能力 等）の育成
 - ・ AIで代替されにくい「身体性」を伴う活動を「面白さ」を持って追求する「いい意味でのオタク」の評価・育成

ラウンドテーブル参加者

ラウンドテーブル2～経済活性化の鍵は？既存産業と働き方のアップデート



石田 裕子

サイバーエージェント 専務執行役員

小林 史明

衆議院議員

田中 若菜

リンクトイン 日本代表

御立 尚資

京都大学経営管理大学院 客員教授

吉田 浩一郎

新経済連盟 理事／クラウドワークス代表取締役
社長 兼 CEO

各ラウンドテーブルの議論のポイント

ラウンドテーブル3～「失われた35年」逆転へのシナリオ

前2つのラウンドテーブル（異次元のスタートアップ戦略、既存産業と働き方のアップデート）の成果も踏まえ、日本が「失われた35年」の停滞期を脱し、再び国際競争力を回復していくためには、以下が必要

- 「変化を生み出せる国」とのメッセージ発信と投資増
 - ・ こうしたメッセージも活用し、海外から「人・知・財」を呼び込み、個人が持つ独創性をマネタイズ、ビジネスにつなげる
 - ・ 民間投資の大幅な拡大（現状100兆円→300兆円程度）。そのためのハイパー償却税制等導入
- 人と技術力への徹底的な投資
 - ・ 研究開発予算の増加によるイノベーション人材の育成
 - ・ 国際競争力・発信力向上のための英語と、文化維持のための日本語の「バイリンガル国家」これにより、日本が強みを持つ高クオリティ・食文化などをベースに、グローバル市場で勝負していくことが可能に
 - ・ 経済安全保障の観点からも日本が強みを持つ製造業の強さを維持、サプライチェーンを確保

ラウンドテーブル参加者

ラウンドテーブル3 ～「失われた35年」逆転へのシナリオ

猪口 邦子

参議院議員

江幡 哲也

新経済連盟 幹事／オールアバウト
代表取締役社長兼グループCEO

関 美和

MPower Partners Fund L.P.
ゼネラル・パートナー

玉木 雄一郎

衆議院議員

藤森 義明

新経済連盟 幹事／日本オラクル取締役会長

エミン・ユルマズ

エコノミスト・グローバルストラテジスト
レディーバードキャピタル代表



